

小学校、中学校、幼稚園の児童数等は減少、高等学校の生徒数は増加

－大学等進学率は66.4%、22年度に次ぐ高い数値で13年連続全国第1位－

はじめに

学校基本調査（統計法に基づく基幹統計調査）は、学校数、学級数、児童・生徒・園児数、教員数及び卒業後の状況など学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に、文部科学省が都道府県を通じて、昭和23年から毎年5月1日現在の状況を調査しています。

平成24年度の調査結果から府内の高等教育機関（大学、大学院、短期大学及び高等専門学校）を除く各学校の概要についてお知らせします。

1 学校調査

小 学 校

小学校数は、統合による公立校の新設1校、公立校の廃校5校により428校（国立2校、公立416校、私立10校）で、前年度より4校減となっています。

児童数は、昭和56年度の25万1997人をピークに減少傾向にあり、ここ数年は対前年度比1%前後の幅で減少しています。24年度は13万5428人（男子6万9092人、女子6万6336人）で、過去最少だった平成14年度（13万9396人）を下回り、前年度より1982人、1.4%の減少となっています。

（表1）

23年度間の長期欠席者（30日以上欠席者）数は1005人で、22年度間より10人、1.0%減少しています。このうち不登校を理由とする長期欠席者数は370人（前年度間391人）となっています。

（表2）

表1 小学校の児童数等の推移

年度	区分		本 務 教員数	教員1人 当たり 生徒数
	学校数	児童数		
	校	人	人	人
昭和30年度	454	246,607	6,874	35.9
35	445	226,306	6,794	33.3
40	430	164,448	6,010	27.4
45	440	177,977	6,725	26.5
50	468	209,144	8,115	25.8
55	487	249,547	9,550	26.1
60	497	231,663	9,320	24.9
平成2年度	500	186,275	8,772	21.2
7	473	162,663	8,305	19.6
20	445	141,953	8,714	16.3
21	445	140,729	8,723	16.1
22	441	139,582	8,751	16.0
23	432	137,409	8,753	15.7
24	428	135,428	8,744	15.5

表2 小学校の理由別長期欠席者数 (単位：人)

	計	病 気	経済的理由	不登校	その他
30日以上欠席者数					
平成22年度間	1,015	279	—	391	345
23年度間	1,005	257	—	370	378

注 不登校とは何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景（「病気」や「経済的な理由」による場合を除く）による長期欠席をいいます。

中 学 校

中学校数は204校（国立2校、公立176校、私立26校）で前年度より1校増となっています。

生徒数は、昭和61年度の12万8079人をピークに減少傾向にあり、平成18年度で過去最少の7万132人となり、24年度は7万2382人（男子3万6523人、女子3万5859人）で、前年度より175人、0.2%の減少となっています。（表3）

23年度間の長期欠席者（30日以上欠席者）数は2442人で、22年度間より94人、3.7%減少しています。このうち不登校を理由とする長期欠席者数は1814人で22年度間より44人、2.4%減少しています。（表4）

表3 中学校の生徒数等の推移

年度	区分	学校数	生徒数	本 務 教員数	教員1人 当たり 生徒数
	校	人	人	人	人
昭和30年度		177	121,131	4,012	30.2
35		172	116,817	4,039	28.9
40		166	100,435	4,409	22.8
45		166	79,220	3,923	20.2
50		177	87,760	4,397	20.0
55		190	101,790	4,987	20.4
60		200	125,378	5,893	21.3
平成2年度		209	110,213	5,886	18.7
7		206	89,474	5,303	16.9
20		204	70,859	5,130	13.8
21		204	72,024	5,224	13.8
22		204	71,378	5,267	13.6
23		203	72,557	5,367	13.5
24		204	72,382	5,391	13.4

表4 中学校の理由別長期欠席者数 (単位：人)

	計	病 気	経済的理由	不登校	その他
30日以上欠席者数					
平成22年度間	2,536	302	-	1,858	376
23年度間	2,442	277	-	1,814	351

注 表2の注に同じ

高 等 学 校

高等学校数は104校（国立1校、公立63校、私立40校）で前年度より1校減となっています。

生徒数は、平成元年度の12万4262人をピークに減少傾向にありますが、24年度は7万1903人（男子3万5821人、女子3万6082人）で、前年度より812人、1.1%の増加に転じました。

本科の生徒数は7万1804人で、課程別にみると全日制7万267人、定時制1537人となっています。専攻科の生徒数は99人です。

また、学科別生徒数（専攻科を除く）は、普通科5万9272人（構成比82.5%）、工業科2214人（同3.1%）、総合学科2058人（同2.9%）、商業科1416人（同2.0%）、農業科1086人（同1.5%）、水産科273人（同0.4%）、情報科218人（同0.3%）、家庭科98人（同0.1%）、看護科224人（同0.3%）、福祉科125人（同0.2%）、その他の専門教育（理数関係、音楽・美術関係など）4820人（同6.7%）となっています。

表5 高等学校の生徒数等の推移

年度	区分		生徒数	本 務 教員数	教員1人 当たり 生徒数
	学 校 数	うち 府立			
	校	校	人	人	人
昭和30年度	87	48	62,630	2,800	22.4
35	88	45	78,682	3,287	23.9
40	93	47	118,426	4,642	25.5
45	90	45	83,509	4,290	19.5
50	92	47	85,088	4,629	18.4
55	99	53	94,025	5,127	18.3
60	103	55	107,512	5,614	19.2
平成2年度	104	55	124,020	6,131	20.2
7	105	55	100,168	5,899	17.0
20	106	55	70,789	5,245	13.5
21	105	54	70,272	5,199	13.5
22	105	54	71,408	5,210	13.7
23	105	54	71,092	5,184	13.7
24	104	54	71,903	5,254	13.7

特別支援学校

特別支援学校数は、前年度と増減なしの24校(国立1校、公立23校)となっています。在学者数は2570人(前年度在学者数2472人)です。(表6)

表6 特別支援学校の在学者数等の推移

年度	区分		本 務 教員数	教員1人 当たり 在学者数
	学校数	在学者数		
	校	人	人	人
昭和35年度	5	659	128	5.1
40	5	680	150	4.5
45	8	959	254	3.8
50	11	1,383	433	3.2
55	18	2,104	822	2.6
60	21	2,485	1,039	2.4
平成2年度	22	2,479	1,126	2.2
7	22	2,239	1,268	1.8
20	23	2,215	1,606	1.4
21	23	2,283	1,663	1.4
22	24	2,394	1,709	1.4
23	24	2,472	1,756	1.4
24	24	2,570	1,801	1.4

注 平成19年4月1日から盲・聾・養護学校が特別支援学校に一本化されました。平成18年度以前の数値は、盲・聾・養護学校の合計値です。

幼稚園

幼稚園数は、公立1園の新設により、前年度より1園増加し229園（国立1園、公立67園、私立161園）となっています。

園児数は、昭和53年度の5万5822人をピークとして減少が続き、24年度は2万9602人（男子1万4927人、女子1万4675人）で、前年度より497人（1.7%）減少し、8年連続減少となりました。園児数が3万人を割り込んだのは昭和41年（2万9808人）以来46年ぶりです。

入園者数は9693人となっており、入園年齢は3歳児入園8058人（構成比83.1%）、4歳児入園1328人（同13.7%）、5歳児入園307人（同3.2%）となっています。

修了者数は1万510人で、前年度より283人減少し、就園率も48.5%と、前年度に比べ1.0ポイント減少しています。（表7）

また、編制方式については、1年教育を行っている園は6園（構成比2.7%）、2年教育を行っている園は22園（同10.0%）、3年教育を行っている園は192園（同87.3%）となっています（休園中の9園を除く）。

表7 幼稚園の園児数等の推移

年度	区分	園数	園児数	教員1人当たり		
				本務教員数	園児数	就園率
		園	人	人	人	%
昭和30年度		158	21,634	835	25.9	36.1
35		183	20,184	826	24.4	47.5
40		186	28,457	1,082	26.3	57.1
45		217	41,312	1,553	26.6	64.6
50		242	53,060	1,976	26.9	68.1
55		272	51,950	2,188	23.7	65.1
60		279	39,706	1,984	20.0	60.5
平成2年度		266	38,134	2,017	18.9	59.0
7		253	33,350	1,951	17.1	57.1
20		230	31,776	2,165	14.7	50.4
21		231	30,933	2,201	14.1	50.3
22		229	30,377	2,222	13.7	49.8
23		228	30,099	2,216	13.6	49.5
24		229	29,602	2,237	13.2	48.5

注 就園率＝幼稚園修了者数÷（本年度）小学校1年生の総数×100

専修学校・各種学校

専修学校数は、私立1校の廃校により64校（公立4校、私立60校）となっています。

生徒数は、1万4901人（男子7539人、女子7362人）で、前年度より19人、0.1%増加しています。

分野別では、医療関係4742人（構成比31.8%）、工業関係が3558人（同23.9%）、文化・教養関係2627人（同17.6%）の順となっており、前年度と同様の順位となっています。なお、医療関係の中では看護2466人、工業関係の中では情報処理1145人、文化・教養関係の中では受験・補習1084人が最も多くなっています。

各種学校数は、新設・廃止が各1校あり、56校（私立）で前年度と同数となっています。

生徒数は4981人（男子2300人、女子2681人）で、前年度より177人、3.4%減少しています。

分野別では、文化・教養関係2550人（構成比51.2%）、その他2292人（同46.0%）の順となっています。なお、その他の内訳をみると、予備校874人（全生徒数に対する構成比17.5%）、自動車縦843人（同16.9%）、外国人学校519人（同10.4%）の順となっています。（表8）

表8 専修学校・各種学校の生徒数等の推移

年度	区分	専修学校		各種学校	
		学校数	生徒数	学校数	生徒数
		校	人	校	人
昭和30年度		・	・	237	32,248
35		・	・	202	38,686
40		・	・	183	46,384
45		・	・	183	41,632
50		・	・	174	35,889
55		52	10,146	125	26,935
60		63	17,385	107	17,221
平成2年度		70	19,866	96	15,860
7		64	17,822	75	12,913
20		64	15,027	60	5,696
21		64	13,643	59	5,657
22		65	14,274	57	5,243
23		65	14,882	56	5,158
24		64	14,901	56	4,981

注 専修学校は、昭和51年度から設置されました。

2 卒業後の状況調査

中学校

平成24年3月の卒業生数は2万4277人（男子1万2268人、女子1万2009人）で、前年より856人、3.7%増加しています。

高等学校等進学率（就職進学者を含む）は99.0%（2万4024人）、就職率（就職進（入）学者を含む）は0.2%（53人）となっています。（表9）

高等学校

平成24年3月の卒業生数は、2万2220人（男子1万973人、女子1万247人）で、前年より309人、1.4%減少しています。

大学・短期大学等進学率（就職進学者を含む）は66.4%（1万4754人）となっています。また専修学校（専門課程）への進学率（就職進学者を含む）は13.5%（2998人）、就職率（就職進（入）学者を含む）は8.3%（1845人）となっています。（表10）

また、本年3月卒業者のうち、大学・短期大学への入学志願者数は1万6409人となり、全体の73.8%が志願しています。

産業別の就職者数は、製造業717人（構成比38.9%）、卸売業・小売業186人（同10.1%）、医療・福祉168人（同9.1%）、宿泊業・飲食サービス業160人（同8.7%）、運輸業・郵便業114人（同6.2%）、公務113人（同6.1%）、建設業106人（同5.7%）、サービス業（他に分類されないもの）57人（同3.1%）などとなっています。（注：日本標準産業分類が平成19年11月に改定）

就職者総数のうち、府外へ就職した者は338人（構成比18.3%）となっており、大阪府166人（府外への就職者中の構成比49.1%）、兵庫県62人（同18.3%）、東京都20人（同5.9%）、奈良県18人（同5.3%）、滋賀県15人（同4.4%）、愛知県11人（同3.3%）などとなっています。

特別支援学校

平成24年3月の中学部卒業生数は176人となっています。そのうちの173人（98.3%）が進学しており、大部分が各学校の高等部へ進学しています。

平成24年3月の高等部卒業生数は356人となっています。大学等進学者数は5人（進学率1.4%）となっています。

また就職者数は107人（就職率30.1%）となっています。

表9 進路別卒業生数（中学校）

(単位：人、%)

区分	卒業生数 (A~G)	高等学校 等進学者 A	専修学校 (高等課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業 能力開発 施設等入 学者 D	就職者 E	左記 以外 の者 F	死亡・ 不詳 の者 G	A, B, C, Dの うち就職して いる者 (再掲) H	高等学校 等進学率 A/(A~G)	専修学校 (高等課程) 進学率 B/(A~G)	専修学校 (一般課程) 等入学率 C/(A~G)	就職率 (E+H)/(A~G)
平成20年3月	23,637	23,227	15	21	1	137	231	5	1	98.3	0.1	0.1	0.6
21	23,186	22,822	26	12	2	99	225	-	5	98.4	0.1	0.1	0.4
22	24,405	24,043	30	24	1	92	212	3	5	98.5	0.1	0.1	0.4
23	23,421	23,177	25	9	1	42	167	-	-	99.0	0.1	0.0	0.2
24	24,277	24,023	32	13	1	51	157	-	2	99.0	0.1	0.1	0.2

注 高等学校等進学者とは、高等学校（通信課程を含む）及び高等専門学校等への進学者（就職進学者を含む）をいい、専修学校（一般課程）等入学者とは、専修学校（一般課程）及び各種学校への入学者をいいます。

表10 進路別卒業生数（高等学校）

(単位：人、%)

区分	卒業生数 (A~H)	大学等 進学者 A	専修学校 (専門課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業 能力開発 施設等入 学者 D	就職者 E	一時的な 仕事に就 いた者 F	左記 以外 の者 G	死亡・ 不詳 の者 H	A, B, C, Dの うち就職して いる者 (再掲) I	大学等 進学率 A/(A~H)	専修学校 (専門課程) 進学率 B/(A~H)	専修学校 (一般課程) 等入学率 C/(A~H)	就職率 (E+I)/(A~H)
平成20年3月	22,901	14,786	2,965	1,393	123	2,256	318	1,060	-	5	64.6	12.9	6.1	9.9
21	22,446	14,775	2,681	1,383	87	2,192	319	1,008	1	6	65.8	11.9	6.2	9.8
22	22,209	14,869	2,640	1,279	101	1,875	294	1,140	11	10	67.0	11.9	5.8	8.5
23	22,529	14,898	2,957	1,218	94	1,830	328	1,204	-	10	66.1	13.1	5.4	8.2
24	22,220	14,754	2,998	1,083	91	1,841	273	1,180	-	4	66.4	13.5	4.9	8.3

注1 大学等進学者とは、大学・短期大学（通信教育部を含む）及び高等学校専攻科等への進学者（就職進学者を含む）をいい、専修学校（一般課程）等入学者とは、専修学校（一般課程）及び各種学校への入学者をいいます。

2 「一時的な仕事に就いた者」とは、臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者（例 アルバイト、パート等）をいい、平成16年度調査より追加されました。

3 学校通信教育調査（高等学校）

通信課程をもつ学校は、併置校6校（公立2校、私立4校）、協力校4校となっています。

生徒数は1785人（男子885人、女子900人）で、前年度より188人増加しています。年齢別にみると、15～19歳が1310人、20～29歳が353人、30～39歳が69人、40～49歳が35人、50～59歳が6人、60歳以上が12人となっています。

平成23年度間の卒業生数は245人となっており、進路別にみると、大学等進学者36人（構成比14.7%）、専修学校（専門課程）進学者35人（同14.3%）、就職者（就職進（入）学者を含む）23人（同9.4%）、上記以外の者151人（同61.6%）となっています。